

2006年9月8日午後、鄭必堅・中国改革開放論壇理事長は日本華人教授会議帰国訪問団一行と会った際、次のように語った。

鄭必堅談話(要旨)

日中間の今の課題は現況から脱皮できるかどうか、より悪い方向に行くのか、それともより良い方向に行くのかである。もし前者であれば、アジアにとっても世界にとっても好ましくないことだ。わが国は日本に対して「善隣友好」「子々孫々にわたっての友好」政策が基本だ。私は胡耀邦総書記が日本訪問の際に政治補佐としてお供した。その時、この政策が謳われ、今からやらなくてはならない、21世紀からやらなくてはならないということで、「二十一世紀委員会」という名称を使うこととなった。そして11年目に、私が中国側の首席代表となった。

今後の5年から10年は「重要なチャンスのある時期」(重大的機遇期)だ。北東アジア、中国、いずれも大発展の時期に入っている。このチャンスをつかめるかどうかは鍵となる。5年乃至10年の間、日中間に次から次へと問題が起こるとしたら、日本はチャンスを逸することになる。10年後にチャンスを掴もうとしても遅すぎる。

中国には多くの欠点がある。但し、たとえ1万の欠点があるとしても、発展を見ることは明らかだ。大局的見地に立ってみれば、中国の経済と文化は発展し、社会的矛盾も解決されていく。日本は広大な中国社会と共存する大きなチャンスがあることを真剣に考えてみる必要がある。

歴史問題で中日関係が損なわれるのは実に残念だ。欧州の解決法はわれわれの鏡、手本である。もしドイツに正しい態度がなかったら、今日のEUは有り得ない。ヨーロッパ人の処理方法はわれわれよりも賢明であった。彼らは1950年代にチャンスを掴んだ。独仏が一緒に共通の利益基盤となる石炭鉄鋼共同体を作った。われわれも時代を掴むことに長けていなくてはならない。しかし近年の日本政府は、歴史問題から抜け出すどころか、はまってしまっ

ている。小泉首相のやり方では出口がないし、救いようがない。

中日間には新しいチャンスが目の前にある。小泉首相のような態度を続けるならば、日本はチャンスを失う。中国について言えば、それで停滞するとか、崩壊するとかはあり得ない。省エネ、金融危機、不均衡、債務など問題は確かに山積している。しかし、中国指導部は和諧社会構築と社会の公正を目指して、これらの問題解決に真剣に取り組んでいる。それは口先だけでなく、一連の課題が日程に取り上げられている。六中全会の中心テーマが和諧社会の構築だ。ただ、解決には一定のプロセスと時間を必要とする。

平和的発展は外交的宣言であるばかりでなく、文明復興の問題でもある。私たちは文明的な手法で物質、精神、政治、社会、生態に対処し、「五つの文明」を目指していく。つまり物質文明、精神文明、政治文明、社会文明、生態文明の創造だ。これは今直面する多くの問題、世界の流れに対する答えであり、自国に対してより高い歴史的な要求を課すということだ。ただ単にGDPを増やすだけではない。仮に成長率が二ケタ台であっても汚染対策・省エネ・社会安定といったことを解決できなければ、問題は広がるばかりだ。中国人は冷静で、謙虚で、決して傲慢にならないよう気をつけていく。目標は文明の復興だ。それは中国に調和、安定と裕福をもたらす。周辺諸国には動乱ではなくチャンスをもたらす。日本がこのチャンスを掴むには、歴史認識問題を正しく処理する必要がある。ヨーロッパ人に学ぶべきだ。

超大国に依拠すれば、すべてがうまくいくというのは問題だ。今は21世紀、このような政治をやるにしても不可能だ。

100年の歴史を省みると、日本は自分の力で経済を発展させ、優れた品質の製品を生産するようになった。この点、尊敬に値する。政治的には自らの戦略をもって台頭した。明治維新以降、西欧の強国に依拠して脱亜入欧を遂げた。脱亜はよいにしても、西欧の一つや二つの国と同盟を結んで、韓国や中国を支配下に置き、更には東南アジアを侵略するというのはよくない。このような戦略は、当時、かなり成功したかのように見えた。日英同盟を結び、日露戦争において、日本の軍艦は英国製で、英国の顧問

が乗船していた。この戦争に勝ち、日本の戦略は功を奏した。その結果、アジアでの覇権国家となった。しかし、最終的には失敗に終わった。

21世紀のアジアはもはや明治の時代、1920～30年代とは全く違う。中国は多くの問題を抱えているが、西太后の時代に比べて100倍も強くなっている。アメリカは当時のイギリスより強いが、中国人は全然恐れていない。軍事同盟で脅すことが出来るだろうか。経済封鎖で脅すことが出来るであろうか。答えは否である。アメリカには自分の国益があるが、他国にもそれがあることを認識すべきだ。北朝鮮は問題が多いが、奴隷国ではなく、圧力を加えれば降伏するというような国ではない。

東南アジアにおける中国のイメージはだいぶ改善された。小泉首相はなぜ東南アジアを反中国の方向に引っ張っていけなかったのか。中国は東南アジアから大量の輸出を吸収しているからだ。日本が東南アジアでの影響力が低下したのは中国が圧力を加えたためではない。小泉首相自身のやり方がそれを招いたのだ。中国というエンジンが東南アジアを牽引している。この点、1940年代や1960年代とは全く違う。

中国は引き続き前進・発展する大戦略を持っている。それは「四化」、即ち工業化、情報化、都市化(世界の平均水準より低い)、国際化である。ここで都市化について話したい。

中国の人口は13億、農村人口は8億、そのうち労働力は5億である。これら労働力をどう安置するかが大きな課題である。これから2030年までに農村人口は3億に減り、5億の人口が都市に移るであろう。ただし、インドのカルカッタのような都市貧民窟を作ってはならない。その方法は農村の都市化を進めることだ。

現在、中国は沿海地域に三大都市群が形成されている。長江河口、珠江河口、北京・天津地域である。それに加えて、中央政府は遼東半島、山東半島、台湾海峡兩岸の新三大都市群の形成を助長していく。更に内陸部に、八つか九つの都市群が形成される。沿海部の六つを足して、これら14ないし15の都市群が、中国の経済発展と農村の近代化を牽引する。中国の農民は、現状では農村でいくらがんばってもなかなか豊かになれない。都市化が進み、一人当たりの農地が拡大すれば裕福になれる。また日本に見

習って兼業農家を多く育てる。

都市化を進める際の最大問題は教育の普及である。但し、大学教育を強化するだけでは駄目で、9年制義務教育の普及を踏まえて、職業高校を増やすことだ。教育の年限には伸縮の幅があってもよい。

欧州の歴史を見ると、約6000万人が世界各地にばら撒かれ、植民地化を進めた。それが世界の版図を塗り替えたのだ。しかし21世紀の中国は欧州ドリームを描くわけにはいかない。われわれは前述の「四化」によって現代化を達成し、中国自身の地図を書き換えるつもりだ。中国は今後、三つの前例を踏襲しないと決めた。一つは今言った近代ヨーロッパのドリームを真似しないこと。二番目は日本とドイツの世界大戦のドリームを真似しないこと。三番目は旧ソ連の軍事的覇権を求めるドリームを真似しないこと。

日本でよく「失われた10年」と言われるが、この間、一般国民の生活はそんなに大きな影響は受けておらず、企業経営や科学技術の面でも着実に発展をみている。日本の長所をわれわれは見ており、もっと生かされることを期待している。中日両国には対立、対抗する理由が見当たらない。日中関係が悪い現状の責任は中国側にはない。日米同盟だけに依拠すればよいという小泉首相の考え方は、愚の骨頂だ。

これからの5～10年は日本にとってチャンスだ。10年後には中国が日本に対して今日のような期待の目を向けないかもしれない。チャンスを逃すなど、再度強調したい。

中日関係には多くの協力可能な分野がある。民間感情の悪化などというものは私は信じない。それは故意に曲げられたものである。「おしん」のような人気ドラマ一つで、イメージの改善はできるはずだ。鍵は政治家の決断にある。話し合えば協力できる点がたくさんある。科学技術、経済、産業、文化など多くの面で日中は相互補完性がある。

目の前にチャンスがあり、しっかりつかまないといけない。このままでいっても、10年後に(中日間で)戦争がおこるようなことはない。が、中国人の目は別のところに向かうであろう。互いに本気で努力すれば、中日関係は三日間で好転でき、三週間で大きく変わる。重要なことは、やるかどうかである。(凌星光整理)